



アフリカ小農主体の国際共同調査研究 ーモザンビーク北部を中心事例としてー

2016年度現地調査写真報告

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
渡辺直子

URL <http://ngo-jvc.net/jp/projects/advocacy/prosavana-jbm.html>

2016年度 現地調査

(1) 予備調査

- ・6月27、28、7月7日：マプト、ナンプーラ市
- ・7月17～23日：ナンプーラ州／プロサバンナ対象郡のうち7郡。
→プロサバンナ事業に関連した現地状況確認および「プロサバンナ市民社会関与メカニズム」による農村での「コミュニティ・マッピング」について

本写真報告。

(2) 本調査

- ・8月31～9月21日：マプト、ナンプーラ州3郡
- ナンプーラ州モナポ郡農民連合(UDC-M)による「小農の実践」に根ざした研修の成果と課題、運動の展開
- ナカラ経済回廊開発が小農に与える影響
- 土地収奪の影響

※調査実施者：モザンビーク市民社会組織(ADECRU)、ナンプーラ州農民連合(UPC-N)および各郡UDC-M、その他UDC、日本の市民社会組織

2016年度 現地調査

◆調査内容と調査地

(ア)「地域社会の当事者でその発展の主体」のあり方を農業の実践面から検討するための調査。

⇒ナンブーラ州モナポ郡農民連合(UDCM)が国際NGOの支援を受けて取り組んできたアグロエコロジー農業研修(2015年11月)の現場訪問。

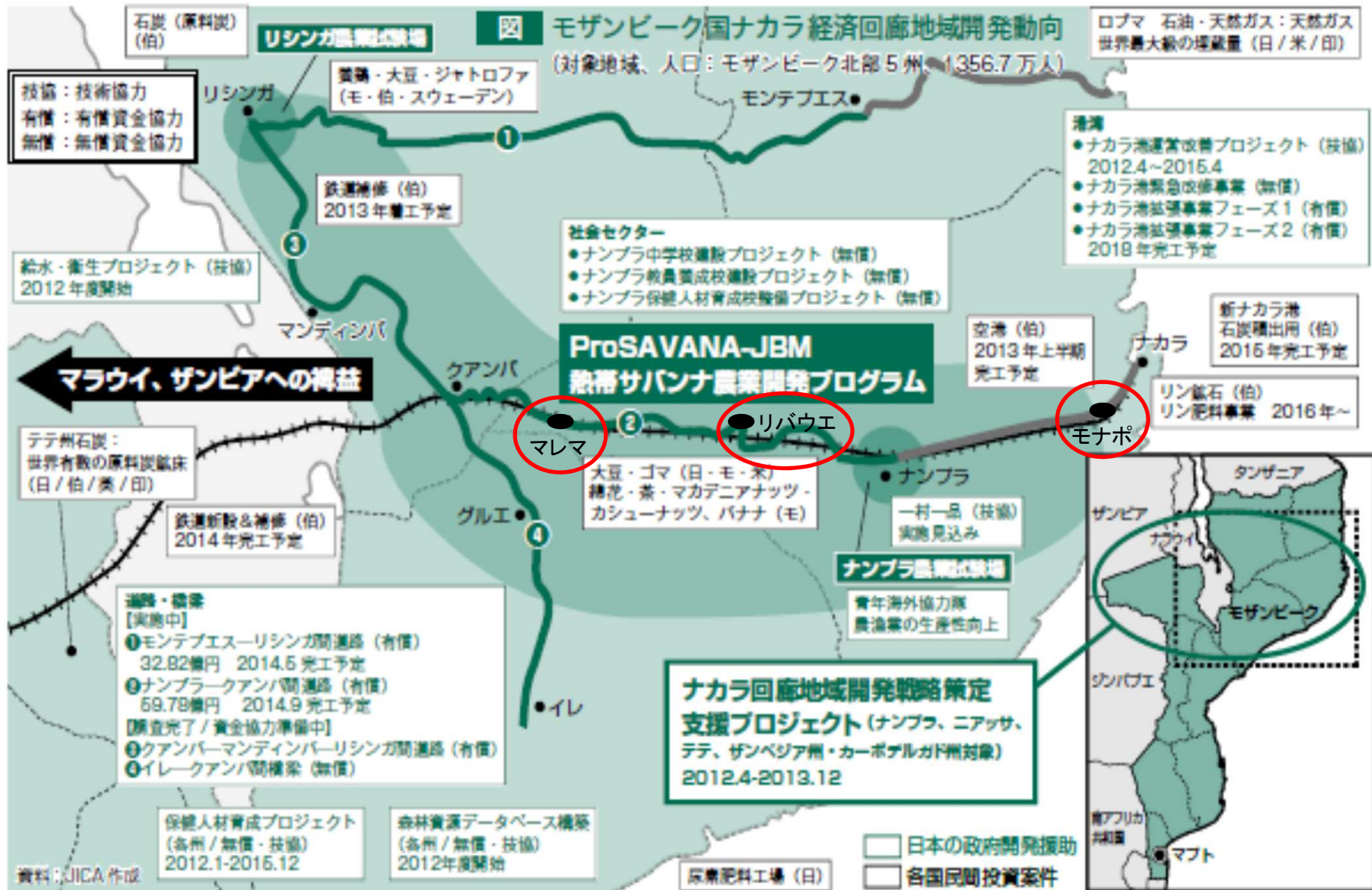
⇒14小農組織(≒コミュニティ)を訪問、計596名(女性259名、男性337名)の小農へのインタビュー。

(イ)モザンビーク・ナンブーラ州リバウエ郡・マレマ郡において、同国北部5州(ナンブーラ、ザンベジア、ニアサ、テテ、カーボデルガド)で行われる「ナカラ経済回廊開発」が総体として現地小農に及ぼしている影響に関する実態調査。

⇒日本のODA・企業に関わる、テテ州の炭鉱とナカラ港湾をつなぐナカラ鉄道整備事業周辺地域(3つのコミュニティ)訪問。

⇒同地域で起きる土地収奪の現場訪問。

調査対象地：ナンプーラ州モナポ郡、リバウエ郡、マレマ郡



現地調査(ア):モナポ郡-アグロエコロジー農業研修現場訪問

モナポからナンプーラ市を結ぶ整備された幹線道路。モナポの先には、ナカラ港湾がある。



UDCM(モナポ郡農民連合)のオフィス前で。メンバー(左から7人+前に立っている男性)とUPCN代表の女性、スタッフ、UPC-Nampula副代表の女性(右端)。1,000名以上を対象とする研修を外部トレーナーの協力を得て実施する能力を有している。調査訪問時には、ひとつひとつの組織と信頼関係を築き、それぞれの状況をよく把握している様子が垣間見られた。



現地調査(ア):モナポ郡-アグロエコロジー-農業研修現場訪問

UDC - MONA PO
União Distrital de Agricultores de Moçimbo
Plano de Contas Agrícola 2012/2013
Moçimbo - Quil

| CULTURAS | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|---------|------|-----|-----|-------|-------|----------|-------|----------|--------|-------------|-------|-------|-------|----------|----------------------|
| Nº | Nome | Area | U | M | TOTAL | Milho | Mandioca | Molho | Amendoim | Feijão | F. Melancia | Carde | Arroz | Outro | Local | Responsável |
| 1 | Algodão | 03 | 149 | 100 | 149 | 149 | 209 | - | 105 | 142 | 35 | 191 | 10 | 20 | St. Sudo | Abelha Loçote |
| 2 | Algodão | 12 | 314 | 150 | 464 | 285 | 122 | - | - | 235 | 190 | 198 | - | 200 | St. Sudo | Micaela Azevedo |
| 3 | Algodão | 05 | 60 | 105 | 162 | 138 | 124 | - | 150 | 274 | 260 | 162 | 5 | - | St. Sudo | Sofiane Bragança |
| 4 | Algodão | 04 | 100 | 39 | 139 | 128 | - | - | - | 112 | 40 | 46 | - | - | St. Sudo | Paulo Almeida |
| 5 | Algodão | 03 | 88 | 47 | 135 | 100 | 71 | - | 101 | 90 | 50 | 40 | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 6 | Algodão | 01 | 21 | 21 | 42 | 160 | 126 | - | 121 | 101 | 40 | 74 | - | - | St. Sudo | Maria Paula |
| 7 | Algodão | 09 | 100 | 100 | 200 | 400 | - | - | - | 173.5 | 202.5 | - | - | - | St. Sudo | Manuel Cassiano |
| 8 | Algodão | 12 | 212 | 180 | 392 | 311 | 312 | 160 | 196 | 291 | 242 | 243 | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 9 | Algodão | 05 | 200 | 221 | 271 | 2046 | 475 | - | - | 4232 | 4549 | - | - | 1689 | St. Sudo | Maurício D. Monteiro |
| 10 | Algodão | 12 | 290 | 141 | 431 | 531 | 501 | 265 | - | 241 | 241 | 207 | - | 235 | St. Sudo | Luís Machado |
| 11 | Algodão | 04 | 90 | 46 | 136 | 737 | 94 | 67 | - | 42 | 31 | - | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 12 | Algodão | 02 | 204 | 70 | 274 | 488 | 485 | - | - | 250 | 282 | - | - | 665 | St. Sudo | Luís Machado |
| 13 | Algodão | 03 | 241 | 23 | 264 | 290 | 100 | - | 54 | 160 | 160 | - | - | 165 | St. Sudo | Luís Machado |
| 14 | Algodão | 02 | 120 | 24 | 144 | 156 | 265 | - | 655 | 160.5 | 150.5 | - | - | - | St. Sudo | Manuel Cassiano |
| 15 | Algodão | 01 | 21 | 6 | 27 | 141 | 281 | 217 | 17 | 27 | - | 32 | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 16 | Algodão | 08 | 282 | 154 | 436 | 456 | 75 | 89 | - | 185 | 150 | 80 | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 17 | Algodão | 05 | 27 | 49 | 76 | 74 | 55 | 29 | - | 32 | 36 | 38 | - | 50 | St. Sudo | Luís Machado |
| 18 | Algodão | 04 | 250 | 110 | 360 | 180 | 250 | 55 | - | 60 | - | 140 | - | 200 | St. Sudo | Luís Machado |
| 19 | Algodão | 06 | 50 | 29 | 79 | 124.5 | 131 | - | 63 | 82 | 94 | - | - | - | St. Sudo | Luís Machado |
| 20 | Algodão | 05 | 85 | 44 | 129 | 150 | 190 | 73 | 86 | 146 | 124 | - | - | 202 | St. Sudo | Luís Machado |
| | | | | | 3124 | 359 | 4045 | 3785 | 1022 | 4085 | 3780 | 1167 | 15 | 3076 | | |

UDCMIには、20を超える農民フォーラムが参加(※注)。約7,700名弱のメンバーがいる。二年前には約5,000人ほどでありメンバーが急増していることがうかがえる。背景として、ナカラ回廊沿いでナンプーラ市近郊、かつナカラ港湾とナンプーラ市に挟まれたというビジネス環境として地理的に恵まれていることから、土地収奪が頻発してきたことで小農同士のネットワークが広がってきたという厳しい現実がある。実際、過去2年ほどはUDCMとして土地収奪ケースに対応しており、新しく来た企業等による土地収奪が起きなくなっているという。ただし、以前ポルトガル人の入植地で放棄された土地の収奪など新たなケースが増え始めているとのことで投資自体は減っていない(詳細は後述)。

※注)コミュニティレベルから、アソシエーション→フォーラム→ユニオン(郡)→ユニオン(州)となる。

現地調査(ア):概要



UDCMに所属する14のフォーラムを訪問、約600名の小農にインタビューした。

これらフォーラムが国際NGOからの資金を得て受けた「アグロエコロジー研修」は、農業研修・ジェンダー研修・アドボカシー研修の3本柱からなる。農業研修はすべてのフォーラムが受けているが、ジェンダーおよびアドボカシーは受けたフォーラムとそうでないところがあった。

農業研修は、2015年11月から翌1月にかけて、座学3回、実地で4回、合計7回受けた。トレーナーは、キューバ人の有機農家。Farmer to Farmer方式で、まず各フォーラムから2名が受け、フォーラムに戻ってこれらの2名が各5～10名に伝え、他の農民たちにも広げていくというものだったが、研修を受けてから一年もたっておらず、いずれも、2名→5～10名に広げられているという段階。モザンビークは11～3月頃が夏季・雨期にあたるため、ほとんどのメンバーが、実地研修を受けた1月にはすでに以前の方法で生産しており、2月以降に「試しに」学んだことを一部の畑で適用してみるという形をとっていた。モザンビークでは、2015-2016年の雨季に雨が降らず、全土で干ばつの影響を受け、食料危機が継続している。モナボ郡も南部より程度はましであり、例年と比べて降雨量が不十分だった。しかし、多くの小農が実験的に狭い範囲のプロットで技術を試してみた段階ではあったが、学んだ技術を広い農地で適用した小農全員が、何等かの形で生活状況の改善を実現していた。

◆学んだ主な技術◆

有機たい肥の作り方(3種類)、自然農薬の作り方(3種類)、それぞれの使い方、土のケアの仕方(枯草のマルチ、豆を植える、収穫後に畑を焼かない、年間を通じて何かを植える、など)、輪作、混作、ライン上に沿ってタネをまくこと、など。

◆使ってみた技術◆

多くの農民が、有機たい肥・農薬の一番シンプルなもの、タネのまき方を変える、畑を焼くことをやめるの4つを、1、2プロットで試していた。

なお、全国組織のUNACやUPC-N(ナンブール州農民連合)は、Farmer to Farmer(経験交流を通じた学び合い)を実施してきているが、今回の訪問先では、上記の技術のすべてを初めて学んだ技術として答えた農民がほとんどだった。

現地調査(ア): 現地訪問、インタビュー



調査は、畑の訪問・観察＋グループインタビュー＋必要に応じて個別インタビューの形をとった。
インタビューはUDCMとフォーラムのリーダーに調整してもらったが、メンバーほぼ全員くるところもあれば、研修参加メンバーだけのところもあり、それぞれのフォーラムの結束力の強弱や雰囲気によしあしなども垣間見ることができた。

現地調査(ア): 現地訪問、インタビュー



モザンビーク北部は「サバンナ」とはいえ、年間降雨量が1,200mmあり、森林も豊富なため身近なところに水場のある畑も多い(ないコミュニティももちろんある)。水場がある場合には、左上の写真のように自分たちで水路を作って水を引いている。左下と上の写真は、アグロエコロジー研修で学んだ技術(この畑では、土の下にバナナの葉を敷いて、肥料にすること)を使ってみた畑で、冬季・乾期の終わりにもかかわらず、野菜が作られており、畑が緑でいっぱいだった。

現地調査(ア): 現地訪問、インタビュー



麻袋の原料となるサイザルの畑(上と右下)と綿花畑(左下)。いずれも、植民地時代にポルトガル人入植者にとられた土地だが、前者は、根もしっかりしていて別のものを植えることができず、放棄されたままか、海外アグリビジネスによって経営されている。綿花畑は、独立時に放棄された畑で今は地元住民が使っている。こうした地域では最低限自給ができていた。今回の調査により、植民地時代に奪われた土地が戻ってきたか否かによって生産状況(自給状況)に大きな違いが見られることがわかった(詳細は後述)。植民地時代は土壌が肥沃で水へのアクセスが入植者に割り当てられ、地域住民から奪われていたため。この1、2年でこうした土地の収奪が増えつつある。これが進行すると、小農たちの暮らしが立ち行かなくなる可能性が非常に高い。



現地調査(ア): 結果、見えてきたこと

- モザンビークでは、2015-2016年の雨季(11~3月)に雨が降らず、干ばつの影響を受け、食料危機が継続している。モナポ郡も南部より程度はましであれ、例年と比べて降雨量が不十分であった。しかし、研修で学んだ技術の適用の結果、どの組織においても生産性が向上していた。多くの小農が実験的に狭い範囲のプロットで技術を試してみた段階ではあったが、学んだ技術を広い農地で適用した小農全員が、何等かの形で生活状況の改善を実現していた。
- 特に、生産性の向上を通じて、自転車やバイクなど「交通手段」を確保する世帯が圧倒的に多く、そのことが、子どもが学校に行ける、販売先のマーケットが広がる(通常は、村を訪れるトレーダーに買ったたかれる傾向)など生活状況の改善につながっていた。これらの状況改善を語る人のほとんどが女性だったが、女性が研修の学びを活かして生産した作物を販売したお金を得たことで、家族に必要なものを購入することが可能となっていた。
- 研修は、「Farmer to Farmer(農民から農民へ)」方式で行われており、組織内で研修を受けた2名から他の小農へ広げられていたが、特に女性への研修が行われた組織では、技術の広がりや定着が見られ、中には、生産性向上を経て、販売で獲得した資金によって、コミュニティの集会場の改修を行っていた組織もあった(組織リーダーが女性だった)。
- 調査対象の郡内では、もともとの生産状況(自給レベル)は多様性にとんでいた。自然環境(降雨量や水場、森林・川の存在、土地の広さなど)と社会環境(家族構成や相互扶助の有無、計算・計画のできる家族の存在、所属組織のリーダーシップなど)の違いによって生じた多様性である。特に、植民地時代に奪われた土地が戻ってきたか否かによって状況に大きな違いが見られた点は、重要な論点である。
- 既に(ア)で述べたとおり、植民地時代には、土壌が肥沃で水へのアクセスが入植者によって割り当てられ、地域住民から奪われていたという実態があった。したがって、これらの土地を取り戻すことは、面積だけではなく、「肥沃な土」「水」へのアクセスも取り戻すことを意味する。ナンプーラ州では、独立時に放棄された植民地時代の土地が奪われる形態での土地収奪が増加傾向にあるなかで、こうした土地が取られると、小農たちの暮らしが立ち行かなくなる可能性が非常に高い。
- 生産性向上後の販売先の不在が課題ではあるものの、①のように自分で交通手段を持てるか否か(≒若い男性がいる家庭か否か)、自給ができ販売時期(=価格の高低がある)および販売内容のコントロールができるか否か(=>同じコミュニティ内で家庭によって状況が違いためまとめて販売できず、組織として交渉力をもてない)、組織内で相互扶助があり、まとめて販売できるか否か等により、状況は異なる。すなわち、少なくとも自給自足を実現し、販売時期をコントロールし、交通手段を持ち、組織として販売価格の交渉力をもつだけで状況がかなり改善する可能性が高い。
- 程度の差はあれ、どの村でも栽培している作物はあまり変わらなかった。これは、マーケットの志向に規定されることと、種が高いことが理由として大きい。

現地調査(ア): 結果、見えてきたこと

- 以上のように簡単な技術の導入でも沢山の改善が見られたが、中にはコミュニティの状況に合わないものも多くあった。村ごとの状況に合わせて、よりマッチする技術を選択する形での研修が行われれば、より簡単な方法で生産性が向上し、生活状況が改善していく可能性が高い。
- 日常的なレベルでの、農作業における相互扶助のあるなしは多様であったが、不測の事態に対しては地域内で相互扶助が機能していることがわかった。例えば、自給できない世帯が食料不足に際して取る手段にはいくつかのステップがある。不足分が少なければコミュニティ内の隣人から分けてもらい、量が増えれば労働力を提供して作物を分けてもらう。コミュニティ全体が不作の際には近隣のコミュニティ等を頼って労働力を提供し、同様に作物を分けてもらう。労働力が間に合っていれば、コミュニティ内の、次にコミュニティ外の住民等から購入する。マーケットに行って購入する手段は、これらの行動が不可能となった段階で初めて取られる(経済的に多少余裕のある家庭はこれに限らない)。
- このように食料を得るにあたって貨幣が介在するのは後の段階になってからのことであり、これらのことは、自分たちで食をつくり出す農業を行い、郡レベルであれコミュニティの状況に多様性があるからこそ可能であった。またそれを可能とする地域の社会的なつながり、仕組みがあることがわかった。
- なお、今回の研修の内容は、7,000人を超えるUDCMのメンバーのうち1000名程度に共有されたにすぎないが、インタビューに応じたいずれのメンバーも、研修の情報をほぼ同レベルの内容で受け取り、把握していたことがわかった。数日間の座学と実地研修のみで、あとは「Farmer to Farmer」だったことを考えると、これは研修を実際に受けるメンバーの選定から実施、コミュニティ／組織に戻って共有するプロセスは非常に統制が取れていた結果といえ、UDCMの組織力があって初めて可能だったことである。2万人のメンバーを擁するUPC-Nを通じて、こうした実践を地道に継続していくことで、それが農民から農民、地域から地域へと広がり、地域社会自体が農民自身の力によって変化を遂げていく可能性が開かれている。

現地調査(ア):結果、見えてきたこと

- 実際、モナポ郡では、その土地柄ゆえに土地収奪が頻発してきたが、UDCMの組織力をもって互いに情報共有し、事態の対応にあたってきた結果、同地域で大規模なアグリビジネスによる土地収奪はほぼ起きなくなっているとのことである。またこれらが進出してきた際にも、実際に収奪を未然に防いだケースが複数出てきている。このことは小農が土地のみならず、自分たちの暮らす地域の環境や人びと、社会を自ら守る機能を果たしていることを意味している。
- 以上のことから、小農が身近な自然資源を保全しながら活用し、持続的な方法を取りながら農業を改善していくことで、生産性向上と生活改善につながる可能性は開かれているが、一方で、今あるマーケット／市場経済のあり方は、小農の目には「強者」だけがコントロールできる課題のあるものとして映っている。ただし、ゆっくりではあるが、小農たちが交渉力を得るなかで、相互作用のなかでマーケットとの関わりとあり方も変化することは可能である。小農主体の発展においては、小農の努力とそこからくる相互作用による社会の変化を支える政策と仕組みが必要とされていることは、ブラジルの事例からも明らかである。現状を所与のものとして、それに対応できない小農を「貧しい」とし、「上」から一律に今のシステムの中での成功を目指すのでは、少数の権力に近く強い「個」が成功するのみで、社会の中でより脆弱な立場にある人たちを支える地域の関係性や仕組みを喪失させることにつながってしまう。
- 今後は、現地小農を主体とした発展のあり方として、いわゆる政策提言のみならず、彼ら・彼女らの農業の実践を通じて検討していく。

現地調査(イ):マレマ郡、リバウエ郡ナカラ経済回廊開発による影響



2015年8月、マレマ駅の写真。停車中、列車に乗る人たちが窓から手を伸ばして買い物をしていて活気がある。ただし当時すでに客車の数が減りつつあり、チケットを購入しても車両に乗れない人も続出していた。客車が減ったのは、ナカラ経済回廊開発の一環で、炭鉱および鉄道・港湾整備が行われ、貨物がその分増えたため。「誰のための開発なのか」という声ですでに利用者からあがっていた。

現地調査(イ):マレマ郡、リバウエ郡ナカラ経済回廊開発による影響



2015年8月当時の写真。駅がマーケットと化していた。マーケットでは、様々な食べ物が売られていた。近隣の小農の貴重な販売先だった。



現地調査(イ):マレマ郡、リバウエ郡ナカラ経済回廊開発による影響



2016年9月の写真。周辺にあったマーケットがまったくなく、人の往来もほとんど見られなかった。客車は一週間に一度往復するのみで、いつ来るかもわからなくなっていた。住民は足と同時に売買するマーケットを失った。

現地調査(イ):マレマ郡、リバウエ郡ナカラ経済回廊開発による影響



影響は人の往来だけではない。新しい鉄道が5m程度掘られて敷設されたが、前後数キロにわたり歩道橋もなく、人びとは無理やり渡ることを強いられている。妊婦や小さい子どもも渡らねばならず、事故で亡くなった人も複数出ている。また、救急車が通れないなどの問題も生じている。また、長い列車が長時間突然駅周辺に止まるため、人びとはいつ動きだすかわからない列車の車両の下をくぐって移動しなくてはならない。これらのことにより、「コミュニティが分断されている」と周辺住民は嘆いている。

テテ州から石炭を載せた列車が頻繁に行き来するようになり、粉じんと振動の影響も住民により問題視されていた。なお、炭鉱および鉄道・港湾整備事業は、ブラジルのVale社の子会社が行っているが、日本の商社・三井物産がこれらの15～50%の持分を取得し、出資参画している。

現地調査(イ):マレマ郡、リバウエ郡ナカラ経済回廊開発による影響



ナカラ鉄道整備事業により、住民(小農)の強制移転が生じている。これにより、住民は家屋、農地いずれか、あるいは両方を失っている。これら住民は同整備事業開始にあたり、十分な説明を受けていないこと、補償等に関する契約書等の書類をもっていないこと、あるいはもっていたとしてもノ口頭でなされた補償の約束が守られておらず、基本的な人権すら守られていないことがわかった。

現地調査(イ):リバウエ郡 新しい形の土地収奪



マレマ郡同様、リバウエ郡でも植民地時代にポルトガル人支配下であり、独立時に放棄された土地に対し、その家族や知人を名乗る関係者（多くが外国人）が土地の権利を主張し収奪するケースが複数生じていた。これらの土地はいずれも、肥沃で生活用水も確保できる水場もある。これらの土地を取られると、農民たちはすべてを失うことになる。

現地調査(イ): 広がる農民運動



写真左上: 農民リーダーのジュスティナ・ウイレモさん(左端の女性)と土地収奪の現場を見に行き、対応方法を話す農民たち。

写真右上: 農民リーダーのコスタ・エステバンさん(右手前の男性)と協議するコミュニティの人たち。

写真左: 協議の結果、地元行政に嘆願書を提出することになった(左端がコスタさん。農民にアドバイスしている)。

なお、ナンプーラ州では、2014年に州農民連合を結成したばかりで、2015年調査時には、ナンプーラ州内の全部の州に郡連合はなかったが、2016年度調査時には、すべての郡に拠点ができつつあった。本調査のリバウエ郡も同様で、事務所が作られ、女性がUDC-Ribaueのリーダーに選ばれた。土地収奪の悪化や様々な開発の問題をきっかけに、対抗する農民運動が広がり、問題に対する具体的な解決策を示すための力をつけつつある。

現地調査(イ): 結果、見えてきたこと

- ナカラ鉄道整備事業により、住民(小農)の強制移転が生じていることが判明した。これにより、住民は家屋、農地いずれか、あるいは両方を失っている。これら住民は同整備事業開始にあたり、十分な説明を受けていないこと、補償等に関する契約書等の書類をもっていないこと、あるいはもっていたとしても／口頭でなされた補償の約束が守られておらず、基本的な人権すら守られていないことがわかった。
- 影響は強制移住にとどまらない状況も把握された。a) 列車が貨物となり、住民が日常的な移動の手段を失った(以前は一日テテ州からナンプーラ州を走る列車が日に一本は往復していたが、現在は週に一度程度となり、しかもいつ来るかわからない)、b) 列車が駅に止まらなくなったため、周辺で人の往来がなくなり、駅で作物を販売していた小農はマーケットを喪失した、c) 新しい架線が5mほど深く掘られて敷かれたが、救急車等車両が通れないため、また歩道橋も渡されず子どもが無理やり渡ったことで、死亡事故が発生している。d) あるいは、長い貨物列車が長時間駅に停車することで、架線を渡っての往来すら妨げられる。これらのようにコミュニティが分断されている、e) テテ州から石炭を載せた列車が頻繁に行き来するようになり、粉じんと振動の影響が問題化している。
- これに対し、地元行政が住民の人権を守る役割を果たせておらず、郡、またその下のレベルの小農組織が企業と話し合おうとするなど対応を試みているが、これに所属していない小農組織は、なすすべもない状況にあった。また、小農組織が対応したとしても、契約書すら手元なく、解決される見込みも低い。ただし、調査時に、小農組織のリーダーおよび本事業調査者の訪問を聞きつけた企業から、事前に「補償は来週支払うから」などの連絡が入っており、外部の目がプレッシャーになる可能性も見られた。(その後の聞き取りで、実際には支払われておらず、かつ外部からの調査者に問題を話さないようにとのプレッシャーが、地元行政府から入っていたことが明らかになった)。

現地調査(イ): 結果、見えてきたこと

- 他方、過去4年に渡り調査を継続している同地域の土地収奪については、調査パートナーのUPC-Nからの提案で、新しいケースが生じている一か所(リバウエ郡)を訪問した。また(ア)においても小農組織に土地収奪に関するインタビューを行った。その結果、この一年ほどの傾向として、大規模な海外農業投資に関わる事業は減少する一方、植民地時代にポルトガル人支配下であり、独立時に放棄された土地に対し、その家族や知人を名乗る関係者(多くが外国人)が土地の権利を主張し収奪するケースが複数生じていた。これらの土地はいずれも、肥沃で生活用水も確保できる水場もある。そのため、ポルトガル人らによって放棄された後は、小農たちが数十年に亘って農耕に取り組んできた土地でもある(モザンビーク土地法のもとでは、10年以上耕し続けている小農たちに生涯に亘る土地の利用権が付与されている)。しかし、これらの「外国人」は土地法に則り「土地登記済み」と主張している。
- ナカラ回廊地域では、小農組織の運動により、目立つ形での土地収奪は減ったものの、このような手法による農地へのアクセスの喪失、もともと不利な条件で設定された契約栽培をきちんと履行しなかった場合に農地が奪われるといった事態が頻発している。つまり、同地域への農業、その他土地投資はなくなったわけではなく、小農の「土地の権利の見えづらさ」を利用して、目立たない形で土地収奪が継続していることが判明した。
- 調査を通じた現地訪問により、小農リーダーとともに問題への対応を協議することで、実際に地元行政へのレターを作成・提出することが可能となる、あるいはそれまでつながっていなかったコミュニティがネットワークに加わり情報交換が可能となるなど、調査が小農による抵抗運動の一環として機能している様子が確認された。
- 2017年1月、国際協力銀行(JBIC)が、テテ州の炭鉱開発ならびにナカラ回廊に関わる鉄道・港湾整備を行うブラジル企業(Vale社)に出資する日本の企業への融資を検討していることが判明した。その時点で、環境影響評価の結果公開から45日が経過しており、JBICとしてはいつでも融資を決定できる状況にあった。これに対して、研究グループ内外の協力を得て、JBIC担当者と面会し、本調査から得た情報を伝えたことで、融資決定前にやりとりを行うことが約束され、また環境影響評価報告書の一部が共有された。今後は、これら进行分析し、直接的な事業内容の改善を求めていくと同時に、経済回廊開発の影響として報告にまとめ、広く発信していく。

本調査および報告書は、
トヨタ財団および高木仁三郎市民科学基金
の助成を受けて行われ／作成されました。